

## 【要 旨】

1. 日本政策投資銀行中国支店と広島商工会議所は共同でアンケート調査「グローバル経済下における広島地域の製造業の経営動向」を実施し、広島市及びその周辺地域に立地する製造業の、経済のグローバル化の影響について、雇用問題を中心に調査した。
2. 当地域の製造業を、受注先と技術集約度の2つの要素により4つの企業タイプに分類すると、下請汎用品製造型29%、下請高付加価値型20%、独立汎用品製造型29%、独立高付加価値型22%となる。
3. 経済のグローバル化の影響は、下請型では約7割、独立型では約4割の企業が認識している。その内容をみると、輸入増加に伴う競争激化が最も多く、親会社等からの受注減少や、国内から海外への生産シフトなど、国内生産活動にとってマイナスの影響が大半を占めている。また、将来的にもマイナスの影響が加速されると考えている傾向が強く、経済のグローバル化は、国内生産活動にとってプラス要因よりもマイナス要因の方が大きい。
4. 経済のグローバル化が国内雇用へ与える影響については、半分程度の企業がその影響を認識している。その内容をみると、グローバル化が国内生産活動へ及ぼしたマイナスの影響が雇用へと形を変えて波及し、雇用へマイナスの影響を及ぼしているというものである。
5. 企業タイプ別にみると、汎用品製造型よりも高付加価値型の方がグローバル化のマイナスの影響を受けにくいという傾向が確認できた。技術以外の経営資源では、社外ネットワークや市場分析能力が、雇用にプラスの要因として働いている可能性がある。
6. 当地域の熟練技能の中心は高精度の加工にあるが、約半分の企業がこの分野の技術は将来的には機械等にとって代わると考えている。製品開発・研究開発業務は約9割の企業が今後も必要な熟練技能とみているが、この分野を主たる熟練技能とする企業は2割弱と少ない。
7. 以上をまとめると、経済のグローバル化は広島市及びその周辺地域の製造業にとって、マイナスの要因が大きいと認識されているが、企業タイプによって、国内雇用への影響の出方は違う。グローバル化にうまく対応している企業は、製品開発・研究開発などの熟練技術や、社外ネットワーク、市場分析能力などを強みとする企業であり、これらを含めた自社の経営資源を磨くことがグローバル化への対応のカギであると思われる。

以 上